

2013年7月23日 全16頁

経済指標の要点（6/19～7/23 発表統計分）

経済調査部

エコノミスト 久後 翔太郎

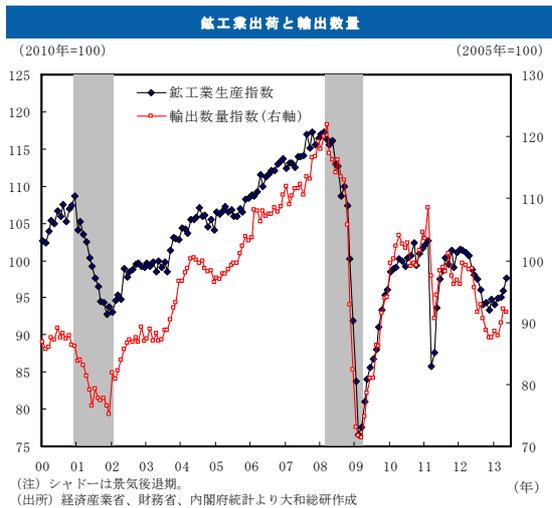
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

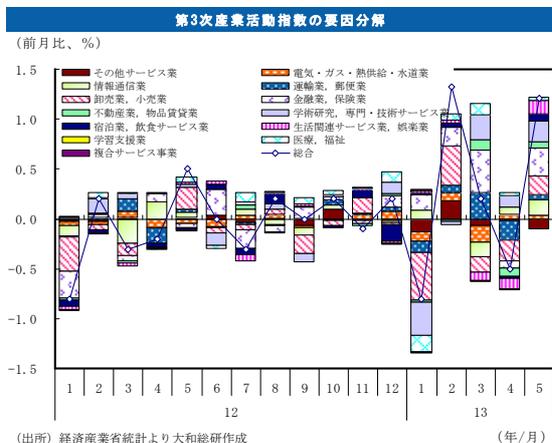
- 2013年5月の企業関連の指標は、企業部門の改善基調が継続していることを確認させる内容であった。鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+1.9%と4ヶ月連続の上昇となった。輸出金額は前年比+10.1%であった。季節調整値で見ても前月比+3.2%と6ヶ月連続で増加しており、増加傾向が続いている。機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+10.5%と2ヶ月ぶりに増加した。企業関連の指標の先行きは、外部環境の改善に支えられて、改善基調が継続すると見ている。
- 2013年5月の家計関連の指標は、全体としては改善基調が継続していると判断できる内容であった。完全失業率(季節調整値)は、4.1%となり、前月と同水準であった。有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍と前月から0.01pt改善した。実質消費支出は季節調整値で見ると前月比+0.1%と2ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ると、同+1.3%と3ヶ月ぶりの増加となった。家計関連の指標の先行きは、生産と企業収益の回復で、所得・雇用環境は改善に向かい、消費に関しても堅調な推移が続くと見込んでいる。
- 8月12日に発表される4-6月期GDP1次速報では、日本経済の拡大が継続していることが示されるだろう。個人消費は堅調に拡大が続き、輸出も1-3月期から2四半期連続の増加となる公算が大きい。消費税増税を前に住宅市場では駆け込み需要が増加しており、2012年度補正予算の執行開始に伴い公共投資も顕著に増加している。さらに、夏季賞与の増加を通じて雇用者報酬も増加が見込まれるなど、幅広い側面で4-6月期の日本経済は堅調であった。



5月の貿易統計では、輸出金額が前年比+10.1%となった。季節調整値で見ても前月比+3.2%と6ヶ月連続で増加しており、増加傾向が続いている。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)で見ると、前月比▲0.6%と3ヶ月ぶりの低下となった。ただし、3ヶ月移動平均では4ヶ月連続の増加となっており、均してみれば持ち直しの動きが続いている。5月の輸入金額は、前年比+10.1%と7ヶ月連続で前年を上回った。輸入数量は同▲2.4%と2ヶ月ぶりの減少となったが、輸入価格は同+12.8%となっており、円安を主因とする価格上昇が引き続き輸入金額を押し上げている。この結果、貿易収支は▲9,964億円と、11ヶ月連続の赤字となった。先行きに関しては、輸出数量が増勢を強めることで、輸出金額の増加が続くと見込んでいる。円安が輸出数量を押し上げるまでには半年程度のラグがあるため、円安の効果は今後本格化し、輸出数量増加の支援材料になるとみられる。



5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+1.9%と4ヶ月連続の上昇となり、持ち直し傾向が続いている。5月の生産を業種別に見ると、全16業種中、13業種が前月から上昇しており、総じて堅調な内容であった。なかでもはん用・生産用・業務用機械業工業(前月比+7.5%)、電気機械工業(同+6.0%)などの加工組立業種の上昇幅が大きく、全体を押し上げた。一方、先月時点で減産を見込んでいた輸送機械工業は、国内販売の減少と、欧州・中国向け輸出の減少により同▲3.7%の低下となった。製造工業生産予測調査によると、2013年6月の生産計画は前月比▲2.4%、7月は同+3.3%となっており、やや減速を見込んでいる。ただし、先行きについては、①輸出数量が増勢を強める見込みであること、②公共投資の増加や、消費税増税前の駆け込み需要によって、内需も年度末にかけて加速する見込みであることから、生産は増加基調が続くとみている。



5月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比+1.2%となり、2ヶ月ぶりの上昇となった。業種別に見ると、全13業種中12業種で前月から上昇した。「金融業・保険業」は、前月比+2.7%と2ヶ月ぶりの上昇。株式売買代金の増加に伴って「金融商品取引業」が同+15.5%となったことが上昇の主要な要因。「学術研究、専門・技術サービス業」は同+2.9%となった。補正予算の執行に伴う公共事業の増加を受けて、「土木建築サービス業」が同+16.1%と大幅に上昇したことなどが要因。また、「卸売業、小売業」は、気温の上昇に伴う夏物衣料品販売の増加を主因に、同+0.8%の上昇となった。「生活関連サービス業、娯楽業」は足下の円安を受けて、訪日外国人旅行者数が増加していることから、前月比+2.7%の上昇となった。

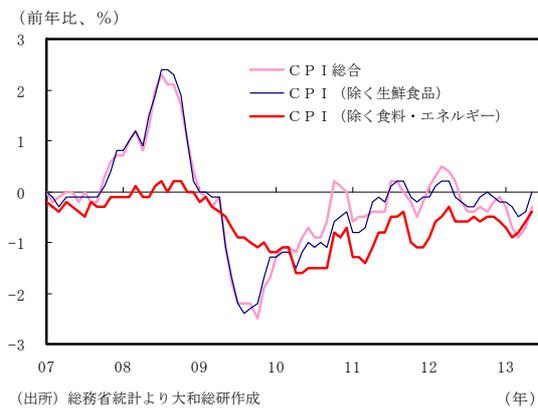
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

5月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+10.5%と2ヶ月ぶりに増加し、着実な改善を確認できる内容であった。需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比+3.8%と2ヶ月ぶりの増加となった。「化学工業」や「一般機械」の増加が全体を押し上げた。一方で、これまで増加傾向が続いていた「電気機械」が同▲34.6%と大きく減少していることは若干の懸念材料。非製造業(船舶・電力を除く)も同+25.4%と2ヶ月ぶりに増加した。大幅増加の要因は「金融業・保険業」、「運輸業・郵便業」が大幅に増加したこと。「建設業」、「卸売業・小売業」で改善傾向が続いていることに加え、その他の業種でも広く改善の動きが見られており、非製造業では設備投資が活発化している。4-6月期の機械受注は、5四半期ぶりの増加に転じる可能性が高い。

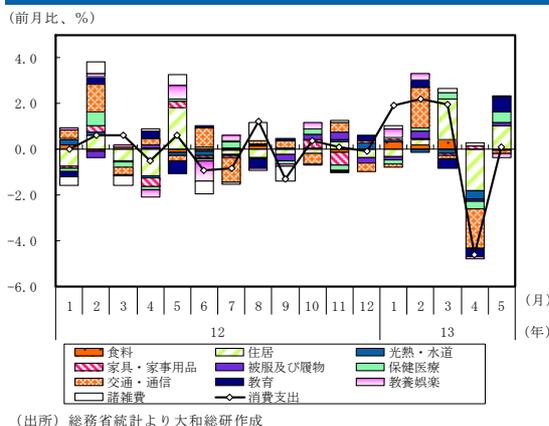
消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成

5月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比0.0%と、下落幅が前月(同▲0.4%)から縮小した。下落幅縮小の主な要因は、エネルギーの寄与が拡大したこと。これは、関西電力、九州電力の値上げを受けて「電気代」が上昇したことに加え、前年の裏の影響で「灯油」の上昇幅が拡大、「ガソリン」の下落幅が縮小したため。他の財・サービスに関してみても、耐久財は下落幅が縮小、半耐久財は14ヶ月ぶりの上昇に転じており、総じて下げ止まりの動きが見られている。この結果、「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は、前年比▲0.4%と、下落幅が4月(同▲0.6%)から縮小した。先行きについては、全国コアCPIは2013年6月には前年比プラスに転じ、その後もプラス圏での推移が続くとみている。コアCPIの押し上げが続くエネルギーは、前年の裏の効果と円安による影響で、当面押し上げが続く見込み。また、エネルギー以外の物価に関しても、円安による粗原材料価格の上昇や、GDPギャップの改善に伴って縮小していく公算。

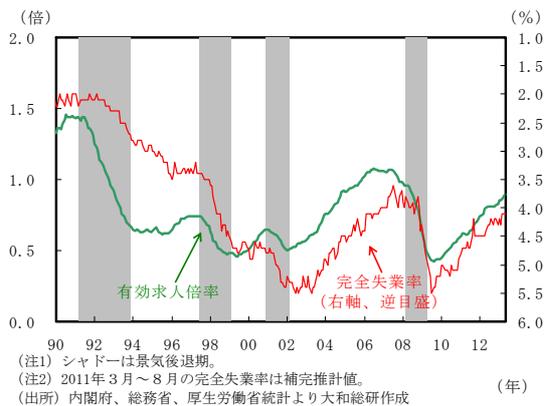
実質消費支出の項目別寄与度



(出所) 総務省統計より大和総研作成

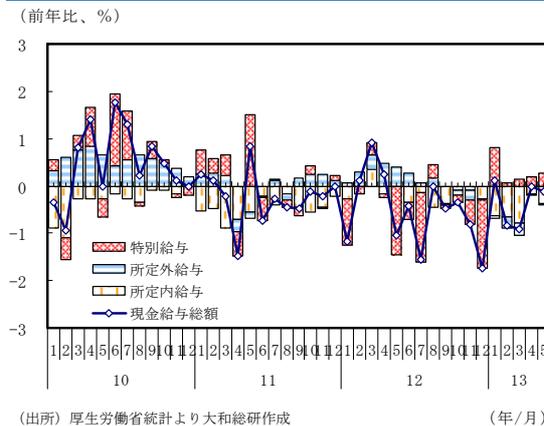
5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整値で見ると前月比+0.1%と2ヶ月ぶりの増加、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ると、同+1.3%と3ヶ月ぶりの増加となった。実質消費支出の動きを項目別に見ると、「教育」が前月比+17.5%、「保健医療」が同+10.4%と前月の反動から増加したほか、「被服及び履物」が同+3.9%と増加した。「交通・通信」が同▲1.1%、「教養娯楽」が同▲1.8%。「食料」が同▲0.1%とそれぞれ減少し、「光熱・水道」、「家具・家事用品」は同0.0%と前月比横ばいの推移であった。「被服及び履物」は、前月が天候不良などで販売が振るわなかったことに加え、5月後半に気温が上昇した影響で夏物衣料品に動きが見られたことから増加した。「交通・通信」は3ヶ月連続の減少となったが、新車販売台数は高水準での推移を保っており、軽自動車を中心に乗用車向け支出は好調が続いている。

完全失業率と有効求人倍率



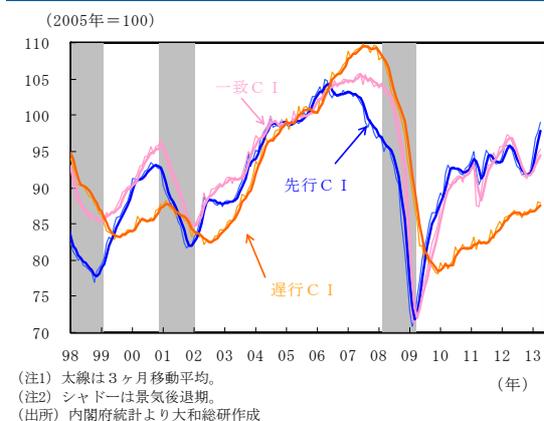
5月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同水準であった。失業率は2ヶ月連続で横ばいとなったが、前月から若干ながら就業者数が増加(前月差+2万人)したことに加え、失業者数は減少(同▲1万人)したことから、内容的には改善している。なお、非労働力人口は3万人の減少となった。5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.90倍と前月から0.01pt上昇し、リーマン・ショック前の2008年6月以来の高水準となった。先行きについては、就業者数の増加基調が継続する見通しである。足下で上向いている生産の影響を受け、製造業の就業者数が徐々に増加すると予想している。加えて、新規求人数が増加基調となっている卸売業・小売業でも就業者数の増加が継続することが期待される。また、補正予算の執行に伴う公共投資の増加も就業者数を支える要因となろう。

現金給与総額 要因分解



5月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は、前年比▲0.1%となり、2ヶ月ぶりのマイナスとなった。内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.4%と12ヶ月連続のマイナスとなった。一般労働者の所定内給与は前年比+0.2%、パートタイム労働者は同+0.2%と、それぞれ増加しているにもかかわらず、パートタイム労働者比率が上昇(前年差+0.69%pt)したことで、全体の所定内給与が押し下げられた。所定外給与は前年比+0.4%と2ヵ月連続の上昇。所定外労働時間は前年比0.0%であったが、足下での生産の回復を受けて、季節調整値でみると前月比+0.2%と2ヵ月連続の増加となり、増加基調となっている。先行きに関しては、生産との連動性が高い所定外給与が、生産の増加とともに増加基調で推移すると見込まれることに加え、企業業績の改善に伴う特別給与の増加も期待される。

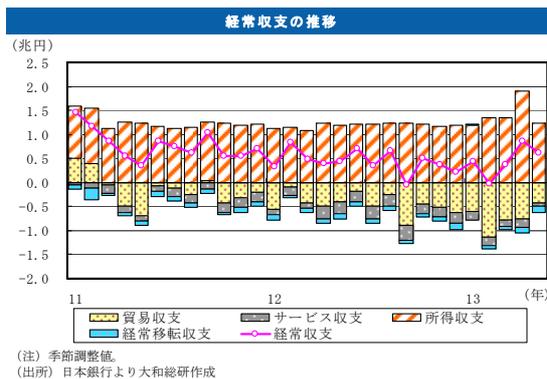
景気動向指数の推移



5月の景気動向指数の一致指数の基調判断は「上方への局面変化を示している」となり、前月から上方修正された。一致CIは前月差+0.9ptと、6ヶ月連続で上昇した。内訳項目の前月比寄与度を見ると、鉱工業生産指数が+0.22pt、所定外労働時間指数が+0.22ptとプラスに寄与した。一致CIを3ヶ月移動平均値で見ると前月差+0.84pt、7ヶ月移動平均値で見ても、前月差+0.70ptとなっており、上昇基調が継続している。先行CIは前月差+3.0ptと5ヶ月連続の上昇となった。内訳項目の前月比寄与度を見ると、消費税増税を控えた駆け込みから増加基調の続く新設住宅着工面積が+0.52ptと寄与したほか、東証株価指数が+0.51ptと大きく寄与した。また、4月の反動で大幅な増加を記録した実質機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比寄与度+0.50ptとなった。



6月の景気ウォッチャー調査によると、「景気は、このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている」と、判断が下方修正された。現状判断DIは前月差▲2.7ptと3ヶ月連続で低下した。内訳項目を見ると、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての項目で、前月から低下している。家計動向関連DIは前月差▲2.2ptとなった。高額商品の販売が引き続き好調であるものの、梅雨の影響で客足が遠のいたことから、飲食関連のDIが大きく悪化した。企業動向関連DIは前月差▲4.3ptとなった。円安による原材料費の上昇や株価の乱高下が企業マインドを押し下げた模様。雇用関連DIは前月差▲3.7ptとなった。一部の業種では求人数では増加が続いている一方、派遣社員の契約満了に伴う解雇がマインドを悪化させた模様。先行き判断DIは前月差▲2.6ptとなった。円安による原材料費の高騰が企業収益を圧迫するという懸念などが先行き判断を押し下げた模様。



5月の国際収支統計によると、経常収支は5,407億円の黒字であった。季節調整値でも6,233億円と3ヶ月連続の黒字となっている。内訳項目を見ると、貿易収支は4,255億円(季節調整値)の赤字となった。円安に伴う輸入価格の上昇が引き続き輸入金額を押し上げる構造が続いている。サービス収支(季節調整値)は、▲752億円となった。円安により日本を訪れる外国人観光客が増加しており、旅行収支(季節調整値)は▲522億円と4ヶ月連続で赤字幅が縮小した。所得収支(季節調整値)は12,416億円の黒字。前月比で見ると反動により大幅に減少しているが、水準的には高く、基調は円安による押し上げが続いている。先行きは、輸出数量の増加により、貿易収支の赤字幅は縮小していく公算。所得収支も増加が見込まれることから、経常収支は黒字幅が拡大していくとみている。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2013	7	24	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	+ 10.1
		26	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	+ 0.0
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	+ 1.9
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月	季節調整値年率	万戸	102.7
		30	家計調査	実質消費支出	6月	前年比	%	▲ 1.6
			労働力調査	失業率	6月	季節調整値	%	4.1
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月	季節調整値	倍率	0.90
		31	毎月勤労統計	現金給与総額	6月	前年比	%	▲ 0.1
		6	景気動向指数	一致CI	6月	前月差	ポイント	+ 0.9
		8	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月		%ポイント	53.0
		9	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	+ 1.2
		12	GDP1次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	+ 1.0
		13	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	+ 10.5

(出所)各種資料より大和総研作成

4-6月期のGDPも上昇が続き、消費税増税に向けた動きが加速？

8月12日に発表される4-6月期GDP1次速報では、日本経済の拡大が継続していることが示されるだろう。個人消費は堅調に拡大が続き、輸出も1-3月期から2四半期連続の増加となる公算が大きい。消費税増税を前に住宅市場では駆け込み需要が増加しており、2012年度補正予算の執行開始に伴い公共投資も顕著に増加している。さらに、夏季賞与の増加を通じて雇用者報酬も増加が見込まれるなど、幅広い側面で4-6月期の日本経済は堅調であった。

4-6月期のGDPが増加することは、10月に行われる消費税増税の最終判断の大きな後押しとなるだろう。ただし、消費税増税を万全の形で迎えるためには、4-6月期に留まらず、経済がその後も拡大を続けることが必要である。海外経済や国際的な金融市場の動き、消費者や企業のマインドの変化など、細かい経済指標から経済の先行きを細かく点検して行くことが重要である。

消費者物価は2012年4月以来のプラスに

7月26日に公表される6月の全国消費者物価指数は、2012年4月以来のプラスの数字となることを見込まれる。ただし、この物価上昇の大半は、円安に伴うエネルギーコストの上昇によるものであり、1年後には剥落してしまう。日本銀行の目指す安定的な2%の物価上昇のためには、コストプッシュ型の物価上昇ではなく、需要の増加に牽引される形での国内製品・サービス価格の上昇が不可欠だ。インフレ目標の達成が可能かどうかを見極めるために、コストプッシュで物価が上昇している以外の品目の価格がどのように変化しているかを注意深く見ていく必要があるだろう。

主要統計 計数表

月次統計											
		単位	2012/12	2013/01	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調整	2010年=100	94.7	94.1	94.9	95.0	95.9	97.7	経済産業省	
		前月比	%	1.4	▲0.6	0.9	0.1	0.9	-1.9		
	出荷指数	季調整	2010年=100	95.2	96.3	98.0	97.2	95.8	96.8		
		前月比	%	3.7	1.2	1.8	▲0.8	▲1.4	1.0		
	在庫指数	季調整	2010年=100	110.4	108.6	107.3	106.6	107.4	107.0		
		前月比	%	▲1.3	▲1.6	▲1.2	▲0.7	0.8	▲0.4		
在庫率指数	季調整	2010年=100	117.7	113.2	110.3	112.8	107.1	104.8			
	前月比	%	0.0	▲3.8	▲2.6	2.3	▲5.1	▲2.1			
第3次産業活動指数		季調整	2005年=100	99.4	98.6	99.9	100.1	99.6	100.8	経済産業省	
前月比		%	0.2	▲0.8	1.3	0.2	▲0.5	1.2			
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季調整	2005年=100	96.4	95.7	96.1	96.5	96.6	97.7	経済産業省	
前月比		%	0.5	▲0.7	0.4	0.4	0.1	1.1			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	10.5	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	10.0	5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	国土交通省	
季節値年率		万戸	88.0	86.3	94.4	90.4	93.9	102.7			
貿易収支		10億円	▲645.7	▲1633.5	▲781.3	▲366.9	▲884.8	▲996.4			
貿易統計	通関輸出	前年比	%	▲5.8	6.3	▲2.9	1.1	3.8	10.1	財務省	
	輸出数量指数	前年比	%	▲12.4	▲5.8	▲15.8	▲9.8	▲5.3	▲4.8		
	輸出価格指数	前年比	%	7.3	13.0	15.3	12.1	9.6	15.7		
	通関輸入	前年比	%	1.9	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.7	2.4	0.8	5.2	1.5	▲1.6	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.2	4.1	2.7	7.6	1.1	1.4		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	0.2	▲1.1	▲2.2	▲0.2	▲0.2	0.8	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	0.7	▲2.9	▲2.9	3.5	▲1.0	0.9		
消費総合指数 実質		季調整	2005年=100	106.1	106.9	107.6	107.5	107.7	108.4	内閣府	
前月比		%	▲1.7	0.1	▲0.8	▲0.9	0.0	▲0.1			
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	▲0.7	▲0.9	▲0.2	▲0.1	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	4.3	4.2	4.3	4.1	4.1	厚生労働省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調整	倍率	0.82	0.85	0.85	0.86	0.89	厚生労働省	
消費者物価指数		新規求人倍率	季調整	倍率	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	厚生労働省	
国内企業物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.4	0.0	総務省
東京都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.3	0.1		
国内企業物価指数		先行指数 CI	2010年=100	100.7	103.1	105.3	106.2	107.7	110.7	1.2	日本銀行
一致指数 CI		-	2010年=100	102.3	102.5	103.5	104.4	105.1	106.0		内閣府
遅行指数 CI		-	2010年=100	108.3	107.7	107.7	109.4	109.1	110.1		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	%ポイント	45.8	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	内閣府
先行判断DI		%ポイント	51.0	56.5	57.7	57.5	57.8	58.2	53.6		

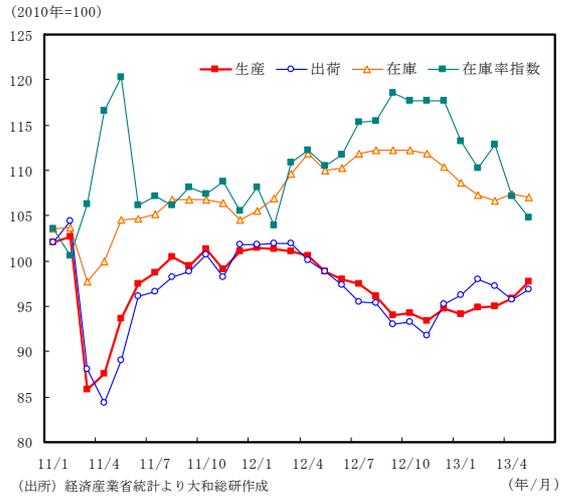
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2012/09	2012/12	2013/03	2013/06	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.9	0.3	1.0	-	内閣府		
		前期比年率	%	▲3.6	1.2	4.1	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	▲0.4	0.4	0.9		-	
		民間住宅	前期比	%	1.5	3.5	1.9		-	
		民間企業設備	前期比	%	▲3.3	▲1.5	▲3.3		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.1	0.0		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.7	0.4		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	3.2	2.7	0.4		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲4.4	▲2.9	3.8		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲0.3	▲2.2	1.0		-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	0.4	0.6		-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.6	▲0.1	0.4		-	
		名目GDP		前期比	%	▲1.1	0.2		0.6	-
		GDPデフレーター		前期比年率	%	▲4.2	0.6		2.2	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲4.4	▲6.8	▲5.8	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.3	7.9	6.0	-			
	設備投資	前年比	%	2.4	▲7.2	▲5.2	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲4.1	0.8	▲0.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲3	▲12	▲8	4	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	4	19	12		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲14	▲18	▲19	▲14		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	▲11	▲8	▲4		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	6	7	7	5		
		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	4	3	2		

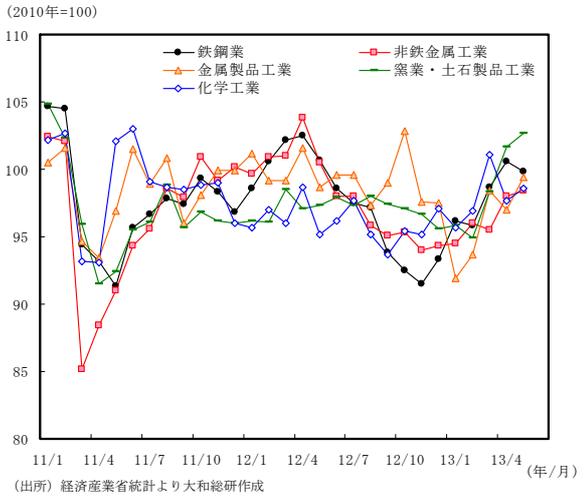
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

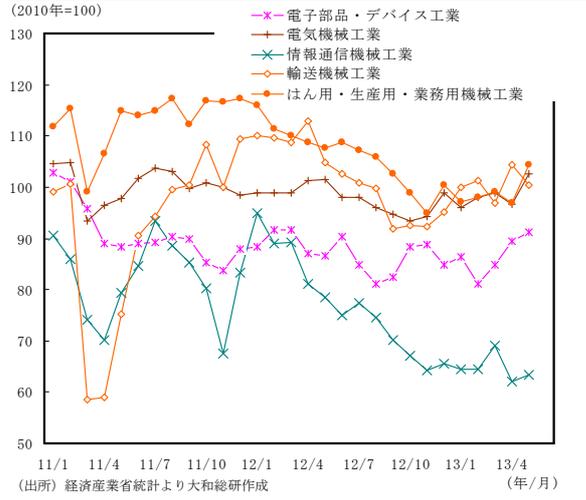
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



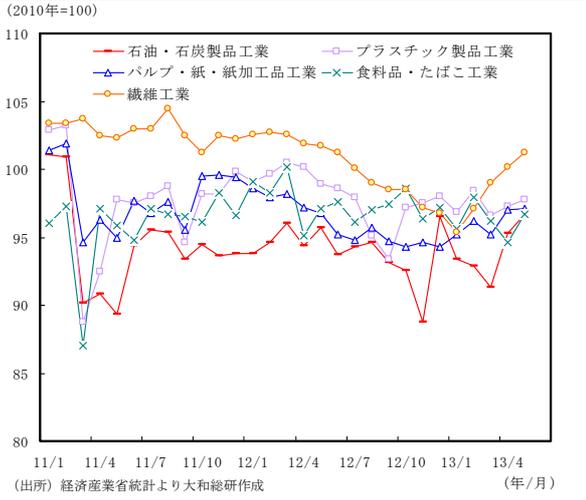
業種別動向①



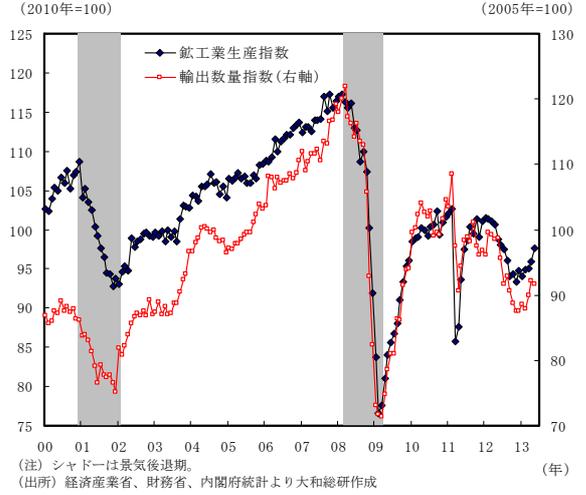
業種別動向②



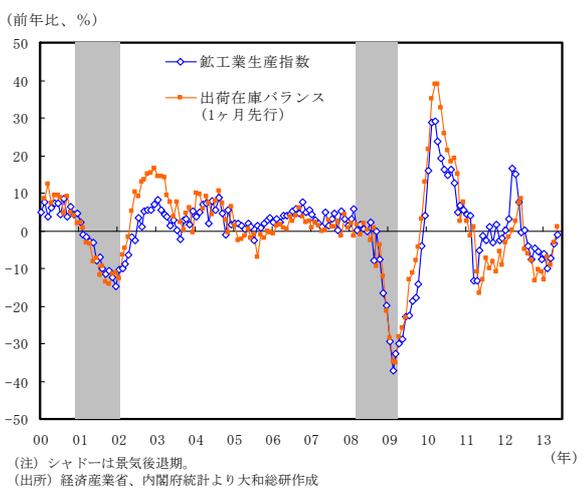
業種別動向③



鉱工業出荷と輸出数量

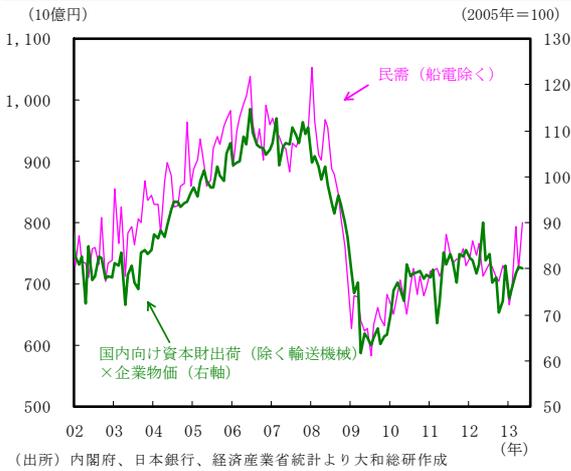


鉱工業生産と出荷・在庫バランス

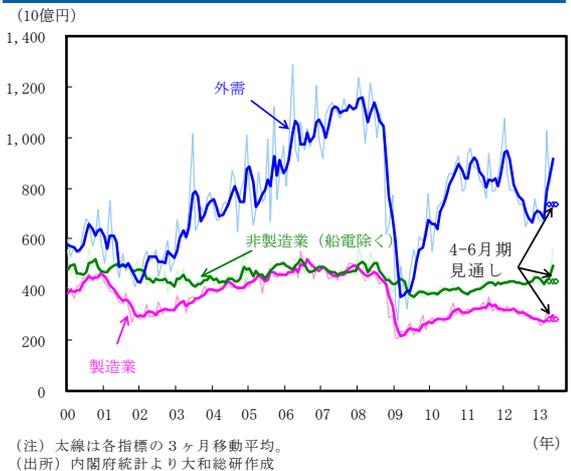


設備

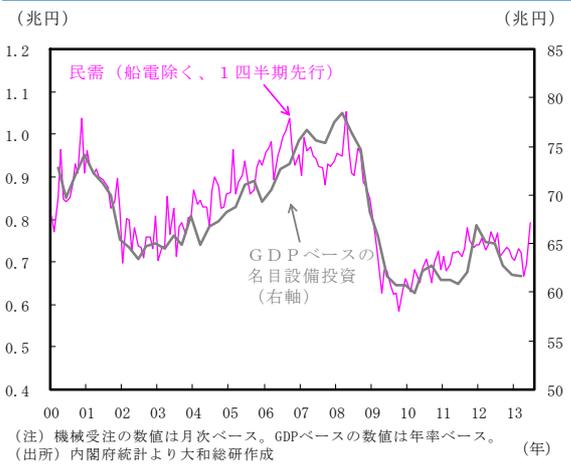
機械受注と資本財出荷



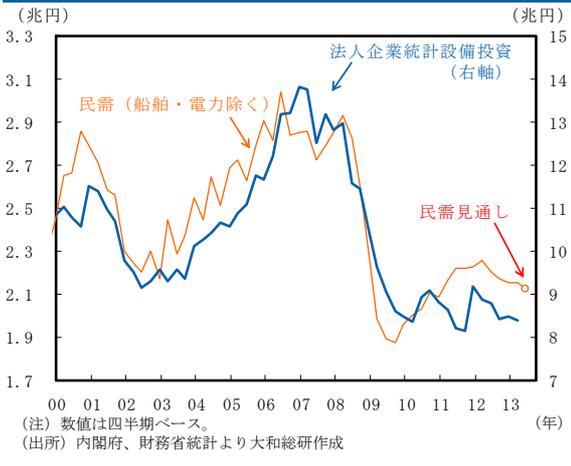
需要者別機械受注



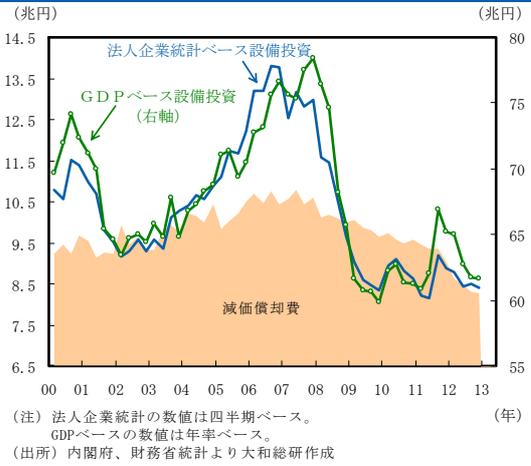
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

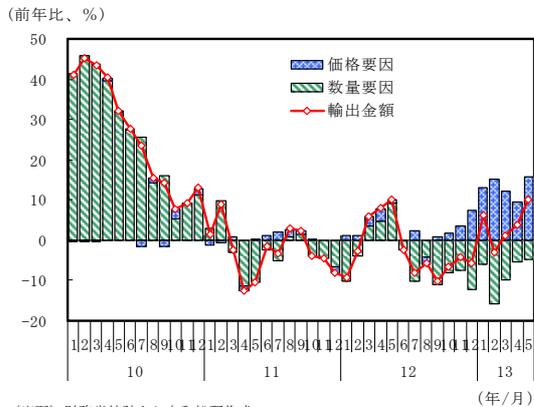


設備投資と減価償却費



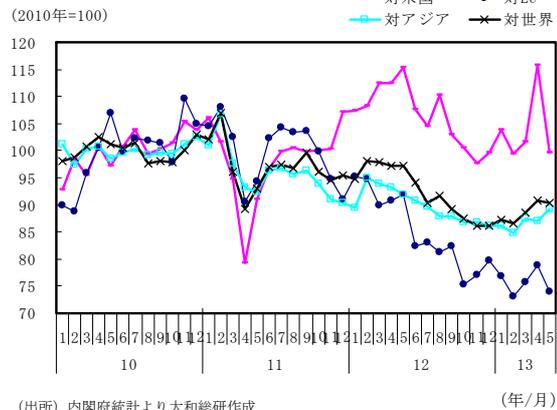
貿易

輸出の要因分解



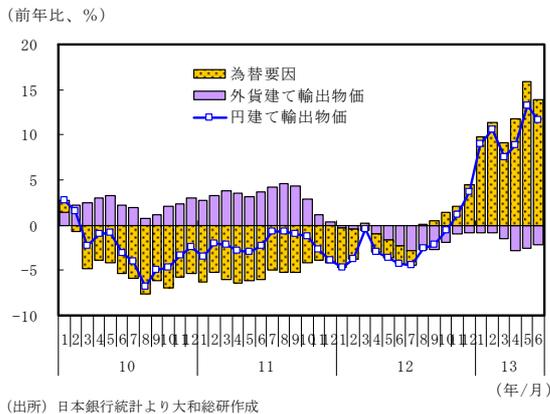
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



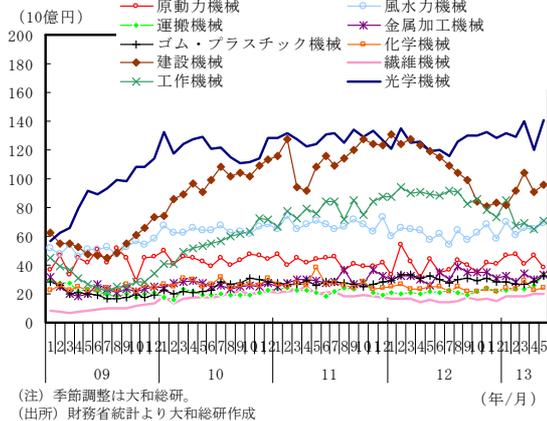
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解

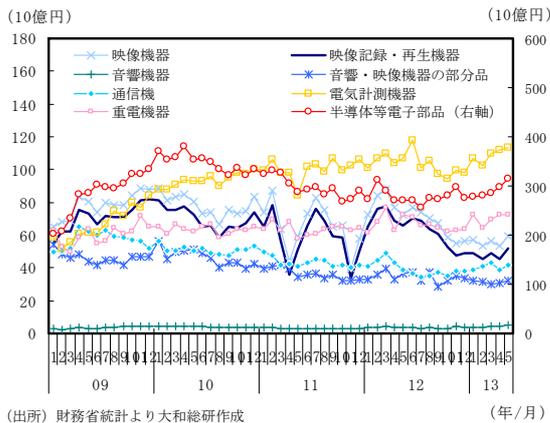


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

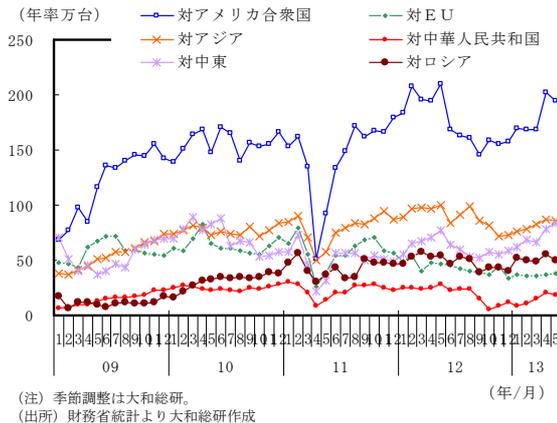
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

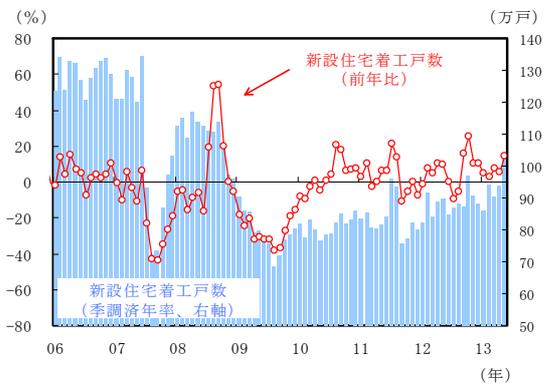


相手国・地域別自動車輸出台数



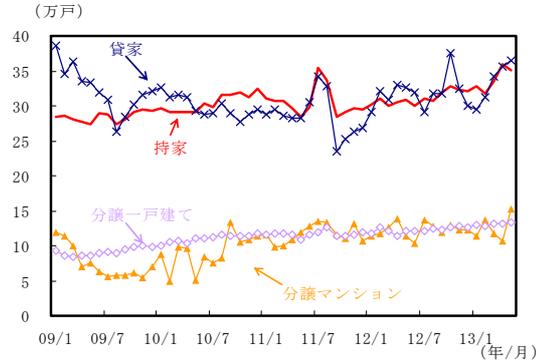
住宅

新設住宅着工戸数



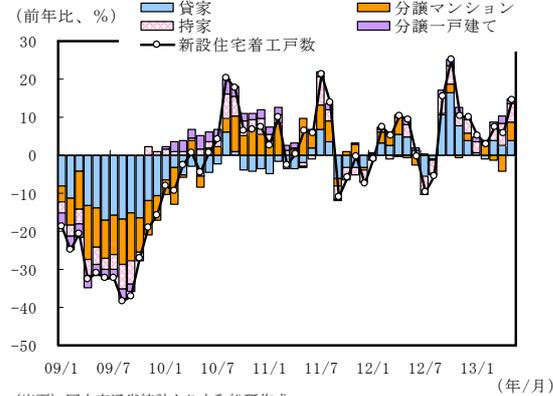
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



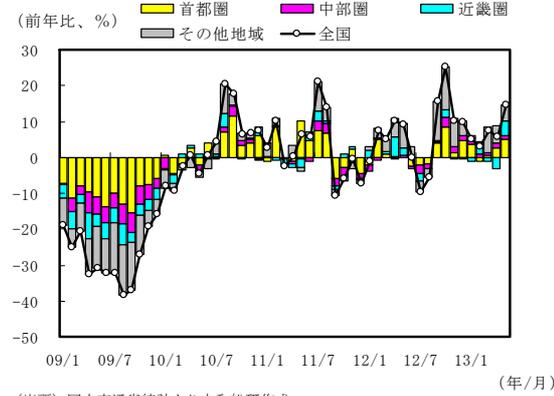
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



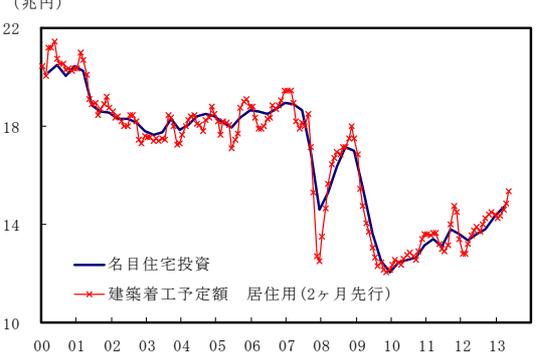
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

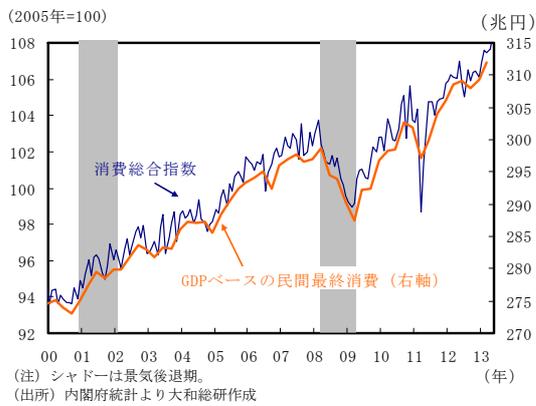
名目住宅投資と建築着工予定額



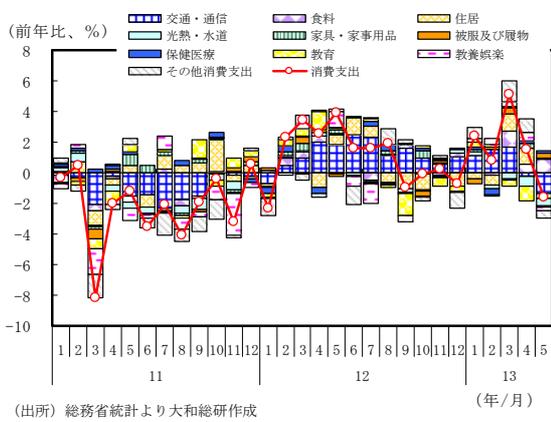
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

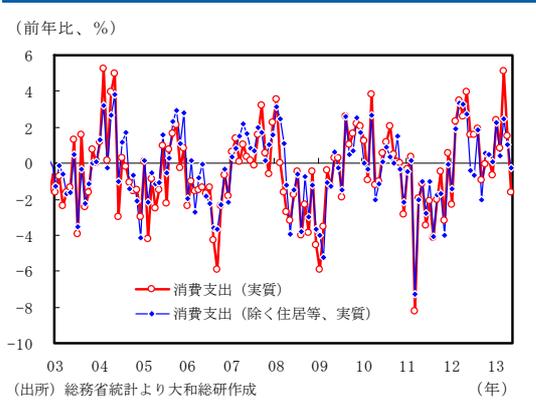
消費総合指数とGDPベースの消費



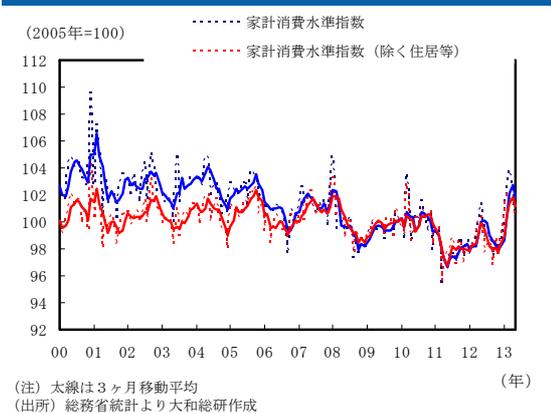
消費支出内訳 (全世帯・実質)



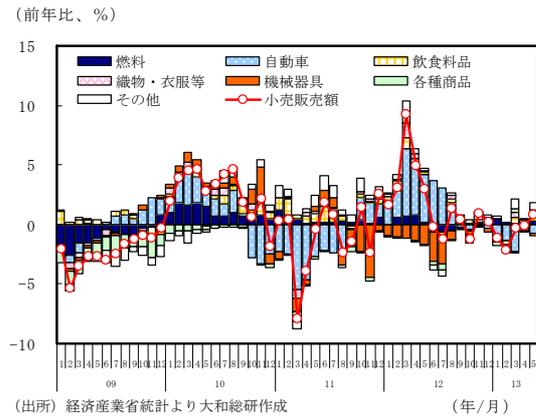
消費支出 (除く住居等)



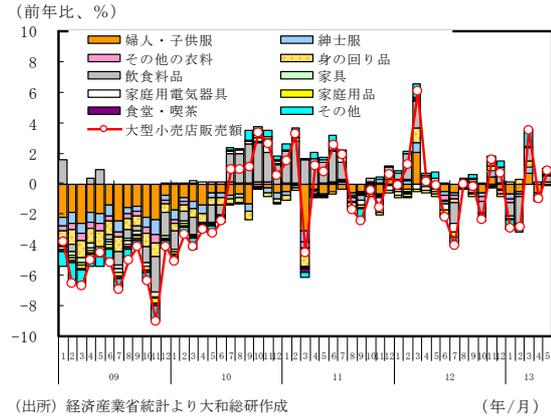
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

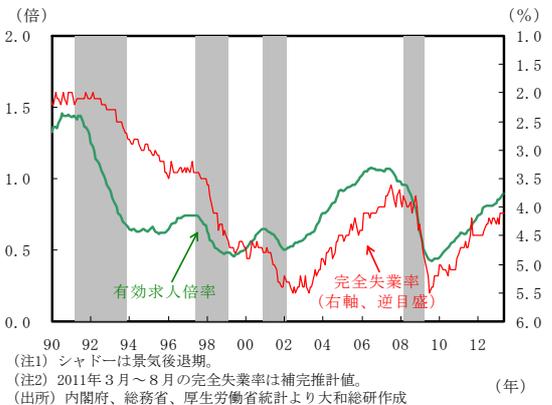


大型小売店販売額の推移



雇用・賃金

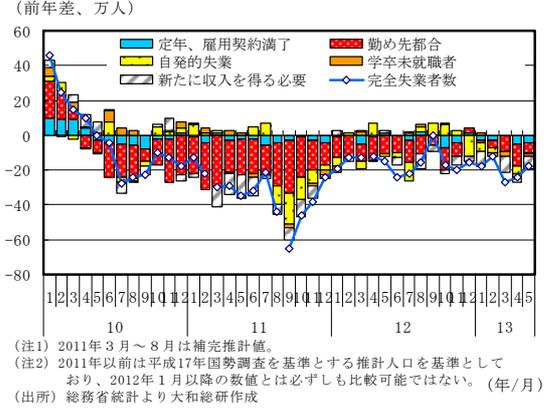
完全失業率と有効求人倍率



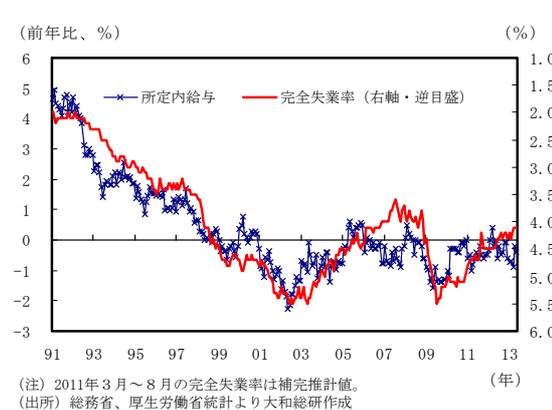
新規求人倍率



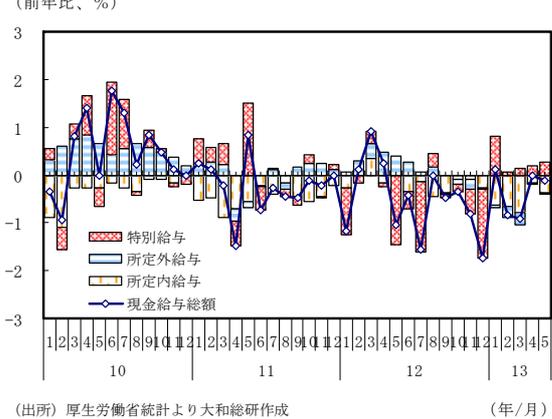
求職理由別完全失業者数



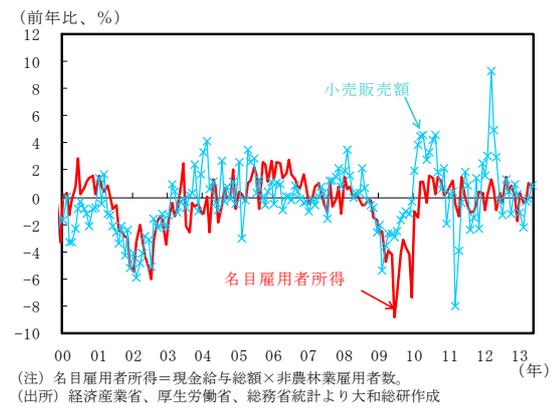
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

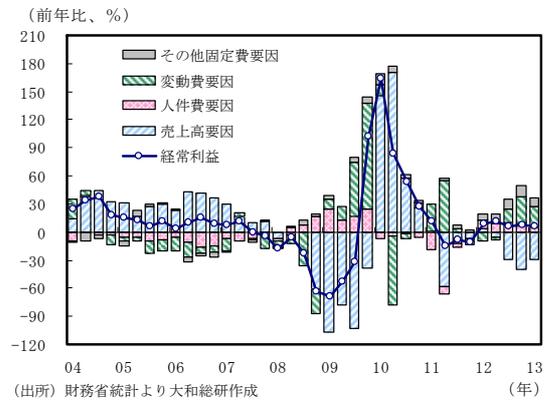


小売販売額と雇用者所得

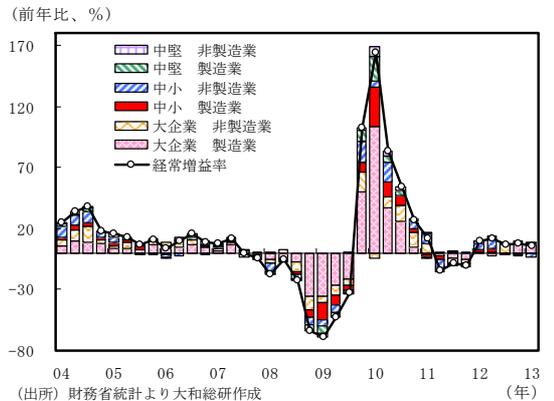


企業収益

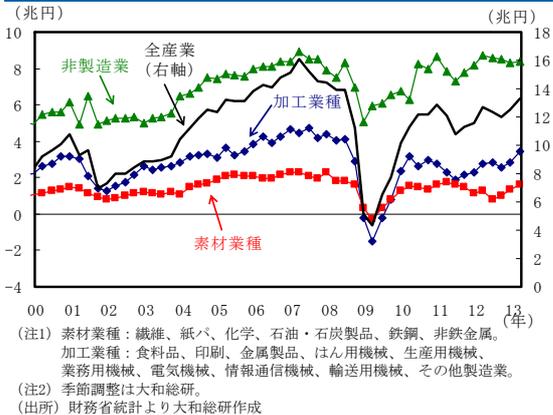
経常利益の要因分解



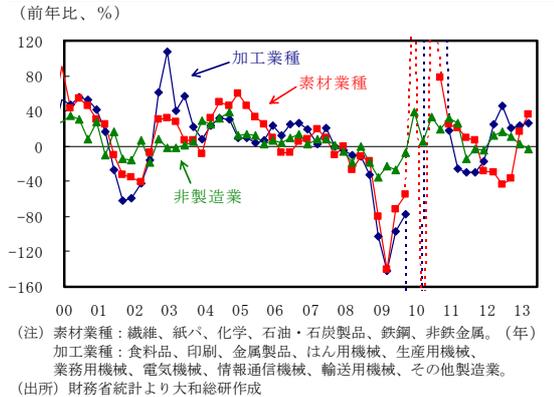
経常利益 規模別業種別寄与度



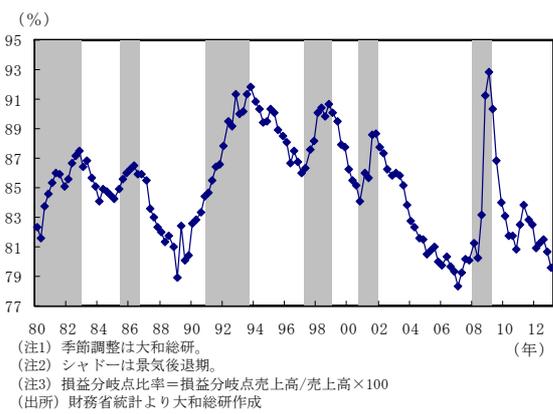
業種別経常利益 全規模全産業



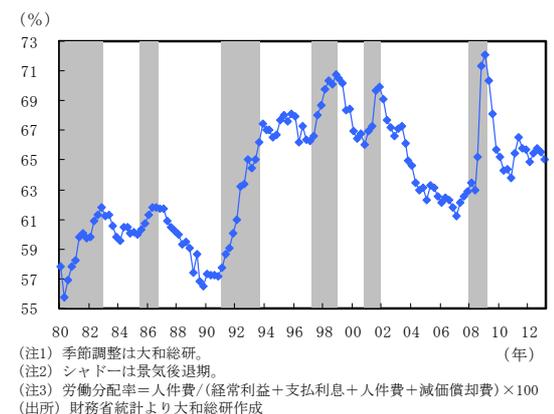
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

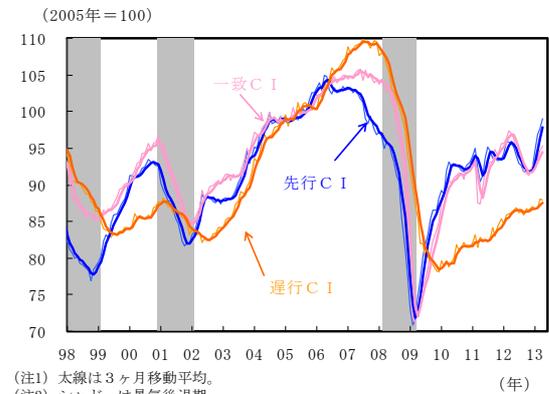


労働分配率の推移

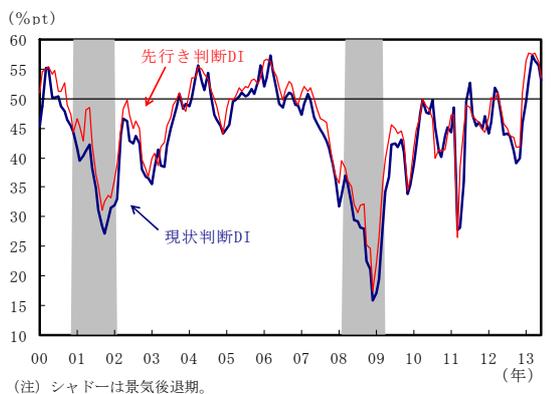


景気動向

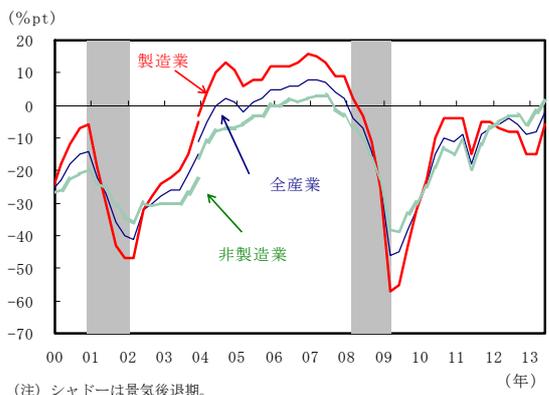
景気動向指数の推移



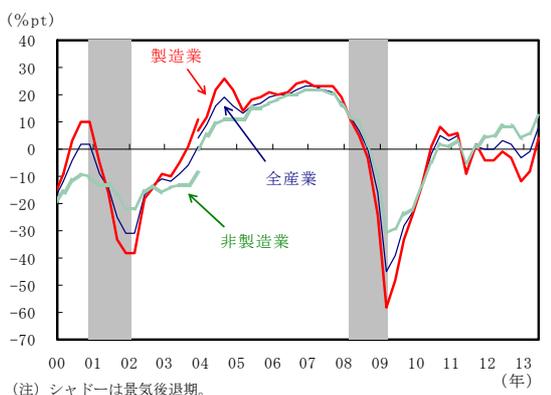
景気ウォッチャー調査



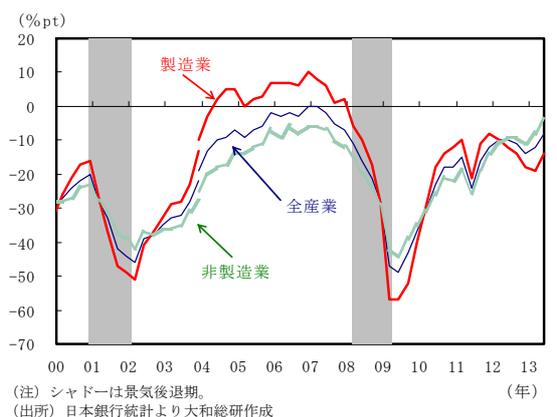
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

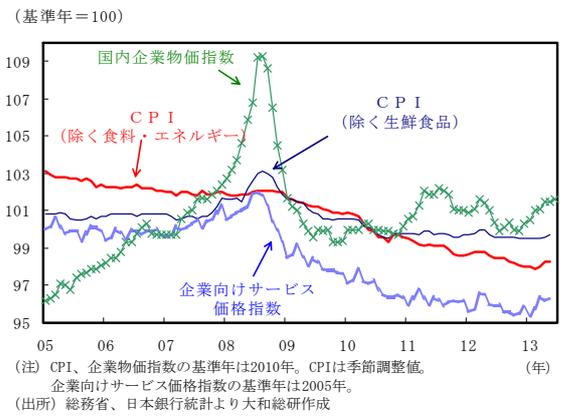


日銀短観 業況判断DI 中小企業

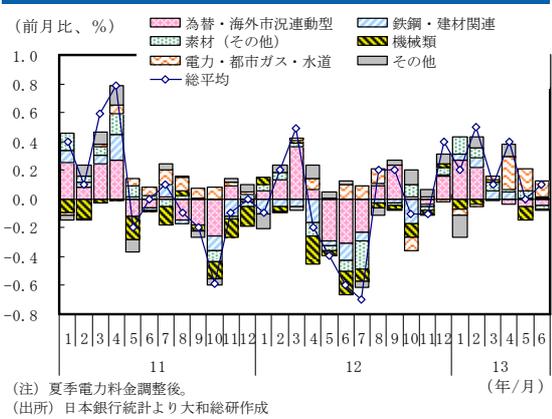


物価

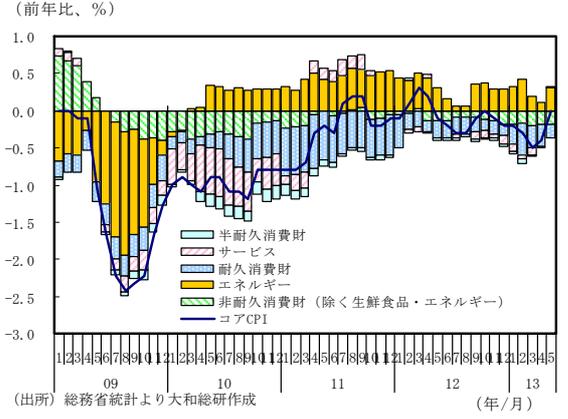
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

